

災害廃棄物処理推進検討会
ヒアリング発表・説明
令和7年2月27日

～被災地の復旧・復興に向けて～

公益社団法人 全国都市清掃会議 河井一広

全国都市清掃 会議の概要

- 全国の自治体（市区町村：正会員）と企業（賛助会員）等が、市区町村の廃棄物行政の問題解決のために組織する公益社団法人
- 昭和22年設立（平成24年公益社団法人へ移行）
- 会員団体数 5 3 1 団体 【令和7年1月現在】

市区町村	3 8 9 自治体	広域組合	1 4 2 組合
* 会員率	(全人口の 8 5 %)		
賛助会員	6 3 社		
- 活動内容
 - ①国等へ提言・要望活動②技術指導相談③研究事例発表会
 - ④実務者及び設計要領等の研修事業⑤各種調査研究事業
 - ⑥広報啓発活動⑦適正処理困難物対策事業⑧乾電池等水銀
広域回収処理事業⑨プラント保険事業等の公益事業

全国都市 清掃会議 の活動

○「災害廃棄物処理支援ネットワーク
（D.waste－Net）」の一員として、
被災地での初期・応急対応支援

国や被災地からの支援要請に応じ、生活
ごみ・避難所ごみや災害廃棄物（片付けご
み等）の収集運搬支援

また、災害廃棄物の広域処理（焼却処理、
埋立処分）に向けた自治体処理施設での廃
棄物受け入れの調整など



平成28年 熊本 地震災害

- 4月14日21時26分、熊本県熊本地方においてマグニチュード6.5の地震が発生し、熊本県益城町で震度7を観測。また、16日1時25分にはマグニチュード7.3の地震が発生し、益城町及び西原村で震度7を、熊本県を中心にその他九州地方の各県でも強い揺れを観測された。震度7の地震が同一地域で連続して発生するのは震度7が設定された1949年以降初めてのこと。
- 熊本県での被害状況は、人的被害約2,900名、住宅被害約18万8,050棟にのぼり大きな被害となった。



平成28年 熊本地震災害における支援

(収集運搬)

平成28年 4 月21日～ 7 月11日 (12週間)

支援被災地 7自治体	熊本県	熊本市 菊池市	益城町 合志市	西原村 大津町	菊陽町
支援自治体 30団体	福岡市 長崎市 岐阜市 東大阪市 大牟田市 岡崎市	広島市 佐賀市 岡山市 倉敷市 川崎市 豊橋市	京都市 鹿児島市 名古屋市 高松市 浜松市 唐津市	神戸市 佐世保市 静岡市 千葉市 新潟市 八尾市	北九州市 大阪市 横浜市 堺市 相模原市 豊田市

※延べ2,850台が収集運搬を実施

平成28年 熊本地震災害における支援 (廃棄物の焼却処理)

平成28年 4月21日～6月28日 (10週間)

支援被災地 5自治体	熊本県	熊本市			
		菊池市	合志市	大津町	菊陽町
支援自治体 6団体	福岡市	受入量	100t/日	4月21日～6月27日	
	長崎市	受入量	20t/日	4月25日～6月27日	
	久留米市	受入量	30t/日	4月27日～5月14日	
	北九州市	受入量	150t/日	4月28日～6月27日	
	佐賀市	受入量	50t/日	4月29日～6月28日	
	佐世保市	受入量	4t/日	4月29日～6月27日	

※最大受け入れ日量354トン

平成30年7月 豪雨水害

- 平成30年6月28日から7月8日にかけて、台風7号および梅雨前線等の影響による集中豪雨
- 西日本を中心に、河川の氾濫や洪水、土砂災害などの被害が発生
- 人的被害669名、
住宅被害2万1,296棟
(浸水被害2万8,469棟)



平成30年7月の豪雨水害における支援（収集運搬）

平成30年 7月12日～9月11日（9週間）

支援被災地	岡山県	広島県		愛媛県	福岡県
8自治体	倉敷市 総社市	呉市 海田町	東広島市 坂町	大洲市	久留米市
支援自治体	横浜市 名古屋市 高松市 大分市	川崎市 京都市 高知市 熊本市	新潟市 大阪市 北九州市 鹿児島市	静岡市 堺市 福岡市	浜松市 神戸市 長崎市

※のべ2,500台が収集運搬を実施

令和元年 台風15号災害

- 令和元年9月5日に発生し、9月9日に関東地方に上陸し千葉県を中心に甚大な被害を出した。
- 千葉県内では送電塔2本と電柱84本が倒壊し、房総半島の多くの地域で、NTT東日本や3大キャリアの回線が途絶えて、停電により水道ポンプが動かず、断水も発生した。
- 人的被害151名、住宅被害7万4,666棟



令和元年 台風15号災害における支援 (収集運搬)

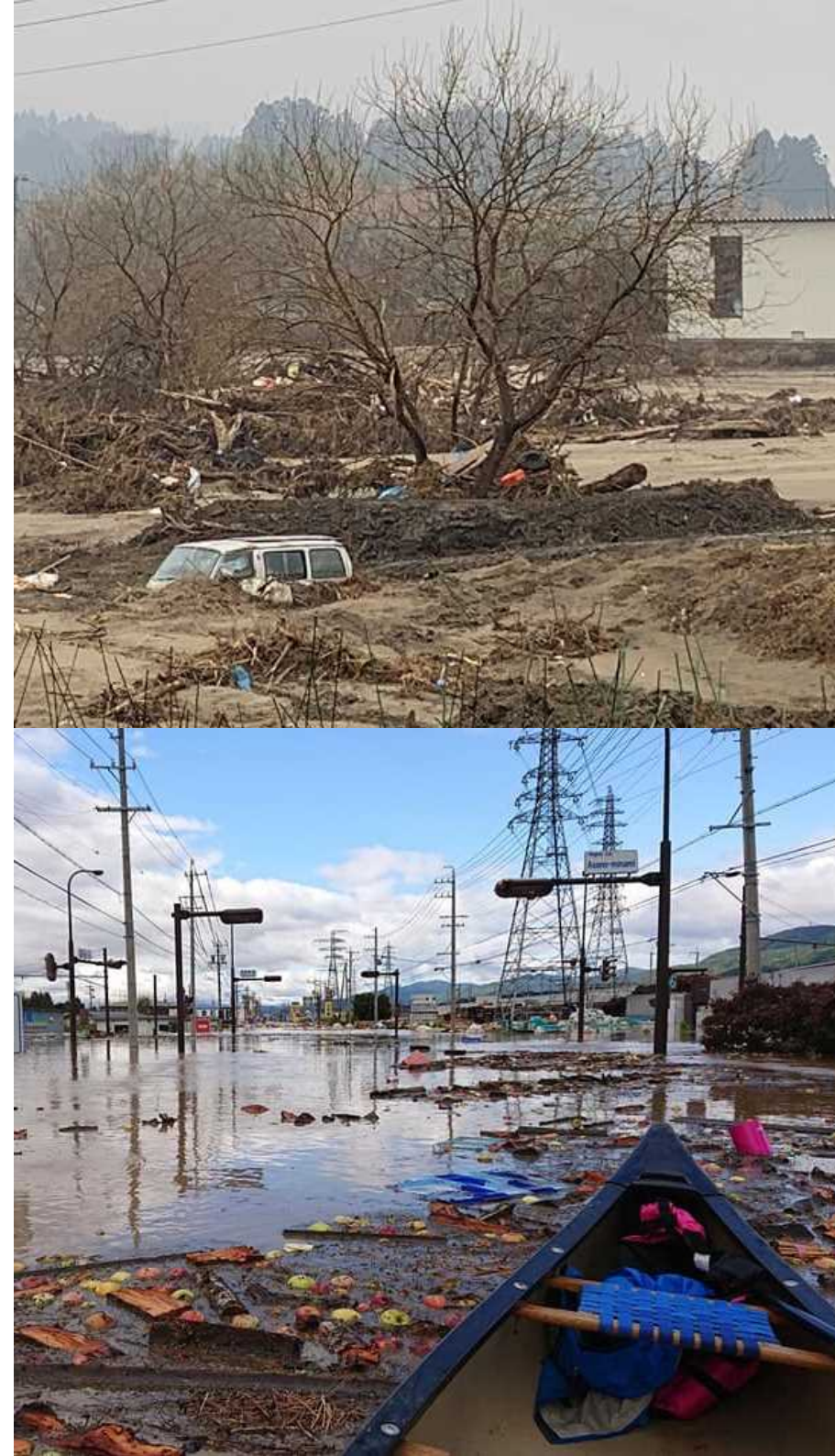
令和元年 9月16日～10月11日 (4週間)

支援被災地	千葉県				
5自治体	館山町	鴨川市	南房総市	富津市	鋸南町
支援自治体 31団体	さいたま市	川口市	市川市	船橋市	習志野市
	千代田区	中央区	港区	新宿区	文京区
	台東区	江東区	品川区	目黒区	世田谷区
	中野区	杉並区	北区	荒川区	板橋区
	練馬区	足立区	葛飾区	江戸川区	八王子市
	昭島市	町田市	国分寺市	川崎市	横須賀市
	藤沢市				

※延べ254台が収集運搬を実施

令和元年 台風19号水害

- 令和元年10月6日に発生して、12日に上陸し静岡県や関東地方、甲信越地方、東北地方などで記録的な大雨となった。
- 阿武隈川や千曲川の堤防が決壊するなど河川の氾濫・決壊が相次ぎ、浸水面積は国管理河川だけでも約2万5,000haとなった。
- 人的被害488名、住宅被害7万652棟（浸水被害3万1,021棟）



令和元年 台風19号災害における支援 (収集運搬)

令和元年10月19日～11月30日 (6週間)

支援被災地 10自治体	宮城県	福島県	茨城県	栃木県	千葉県	神奈川県	長野県
	丸森町	郡山市	太子町 常陸大宮市	栃木市 佐野市 鹿沼市	茂原市	川崎市	長野市
支援自治体 18団体	仙台市	千代田区	中央区	港区	文京区	台東区	江東区
	北区 名古屋市	板橋区 京都市	練馬区 大阪市	足立区 神戸市	葛飾区	江戸川区	横浜市

※のべ835台が収集運搬を実施

令和 2 年7月 豪雨水害

- 令和2年7月3日から8日にかけて、梅雨前線が九州から東日本に伸びて停滞し、日本各地で大雨となった。
- 特に、球磨川水系の八代市、芦北町、球磨村、人吉市などで氾濫・決壊し、約1,060haが浸水し被害が拡大した。
- 熊本県では、人的被害109名、住宅被害6,522棟（浸水被害890棟）



令和2年7月 豪雨水害における支援 (収集運搬)

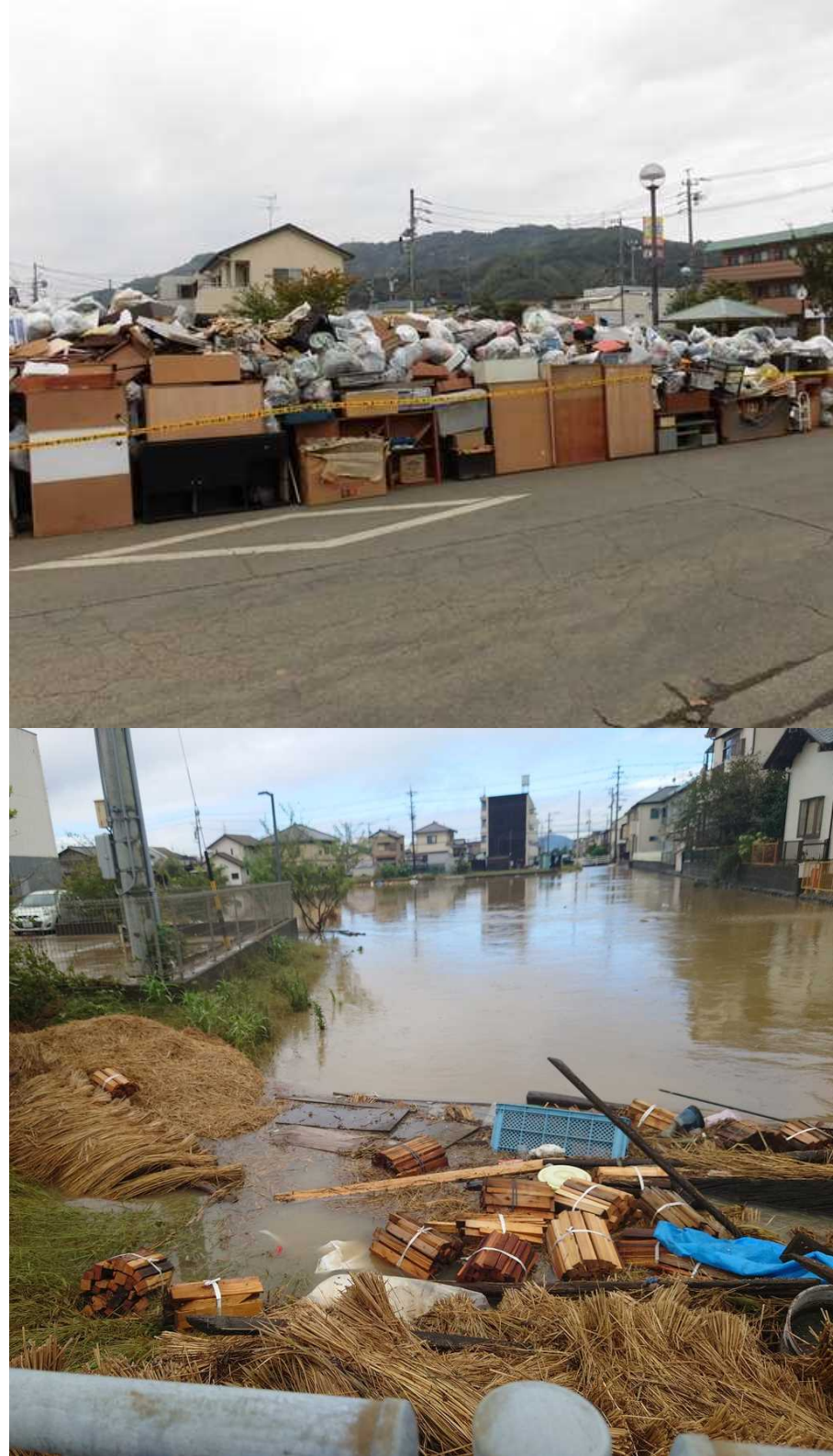
令和2年7月15日～9月4日 (7週間)

支援被災地	熊本県				
4自治体		人吉市	八代市	芦北町	球磨村
支援自治体	京都市	大阪市	神戸市	岡山市	倉敷市
13団体	広島市	北九州市	福岡市	長崎市	熊本市
	佐賀市	日向市	鹿児島市		

※のべ1,270台が収集運搬を実施

令和4年 台風15号災害

- 台風が接近した影響で静岡県などでは9月23日夜から24日朝にかけて記録的な大雨となった。
- 静岡市では、山崩れにより送電鉄塔2基が倒壊し、最大で12万軒を超える大規模な停電が発生した。また、川の取水口に大量の流木や土砂が詰まり、6万戸を超える大規模な断水が発生した。
- 静岡県では、人的被害3名、住宅被害3,525棟（浸水被害9,470棟）



令和4年 台風15号災害における支援 (収集運搬)

令和4年10月5日～18日 (2週間)

支援被災地	静岡県			
1自治体	静岡市			
支援自治体	横浜市	川崎市	名古屋市	熊本市
4団体				

※のべ280台が収集運搬を実施

令和5年 豪雨水害

- 梅雨前線の停滞による7月14日からの記録的な豪雨により、秋田市では中心市街地で内水氾濫が発生した。
- 秋田市では、人的被害5名、住宅被害5,820棟（浸水被害6,077棟）



令和5年 豪雨水害における支援

1 事前調査

令和5年7月19～21日（3日間）

横浜市、川崎市の職員2名による現地調査及び支援についての協議

2 収集運搬支援

令和5年7月27～8月18日（3週間）

支援被災地					
1自治体	秋田市				
支援自治体	仙台市	郡山市	福島市	盛岡市	横浜市
6団体	川崎市				

※のべ173台が収集運搬を実施

令和6年 能登半島地震災害

- 令和6年1月1日能登半島地方で、**M7.6**の地震が発生し、大きな揺れに伴い、建物に大きな被害が発生したほか、輪島市街地での延焼火災、沿岸部での津波被害、山間部では土砂災害が発生。
- 石川県では、令和7年1月28日現在において、人的被害**1,778**名、住宅被害**107,976**棟となっている。
- 現在、復旧・復興に向け、被災市町村による災害廃棄物の円滑な処理等を支援とともに、公費解体の加速化や広域処理の拡充が進んでいる。



令和6年 能登半島地震災害 (被災状況の調査及び支援調整)

- 期 間：令和6年1月5日～8日（4日間）
- 調査員：横浜市、川崎市、名古屋市、大阪市、熊本市から
各1名を派遣（合計5名）
- 環境省、石川県と合同で被災状況の調査及び被災自治体への
支援について協議

令和6年 能登半島地震災害 (収集運搬)

令和6年1月6日～8月30日（8か月間）

支援被災地 7自治体	石川県		珠洲市	輪島市	能登町
		穴水町	七尾市	志賀町	中能登町
支援自治体 39団体	名古屋市	横浜市	大阪市	神戸市	川崎市
	さいたま市	京都市	静岡市	浜松市	岡山市
	奈良市	仙台市	千葉市	相模原市	豊橋市
	岡崎市	豊田市	豊中市	八尾市	枚方市
	広島市	高松市	松山市	熊本市	新宿区
	北区	練馬区	品川区	渋谷区	墨田区
	豊島区	葛飾区	新潟市	富山市	宇治市
	八幡市	東大阪市	岐阜市	金沢市	

※のべ1,700台が収集運搬を実施

令和6年 能登半島地震災害

①七尾市の避難所等から出された生活ごみや片付けごみを収集運搬（奈良市）



②能登町の崩壊した建物から片付けごみを収集運搬（豊田市）



③珠洲市の仮置場から生活ごみ等を収集運搬（京都市）



④志賀町の崩壊した建物の片付け及び収集運搬（豊中市）



令和6年 能登半島地震災害

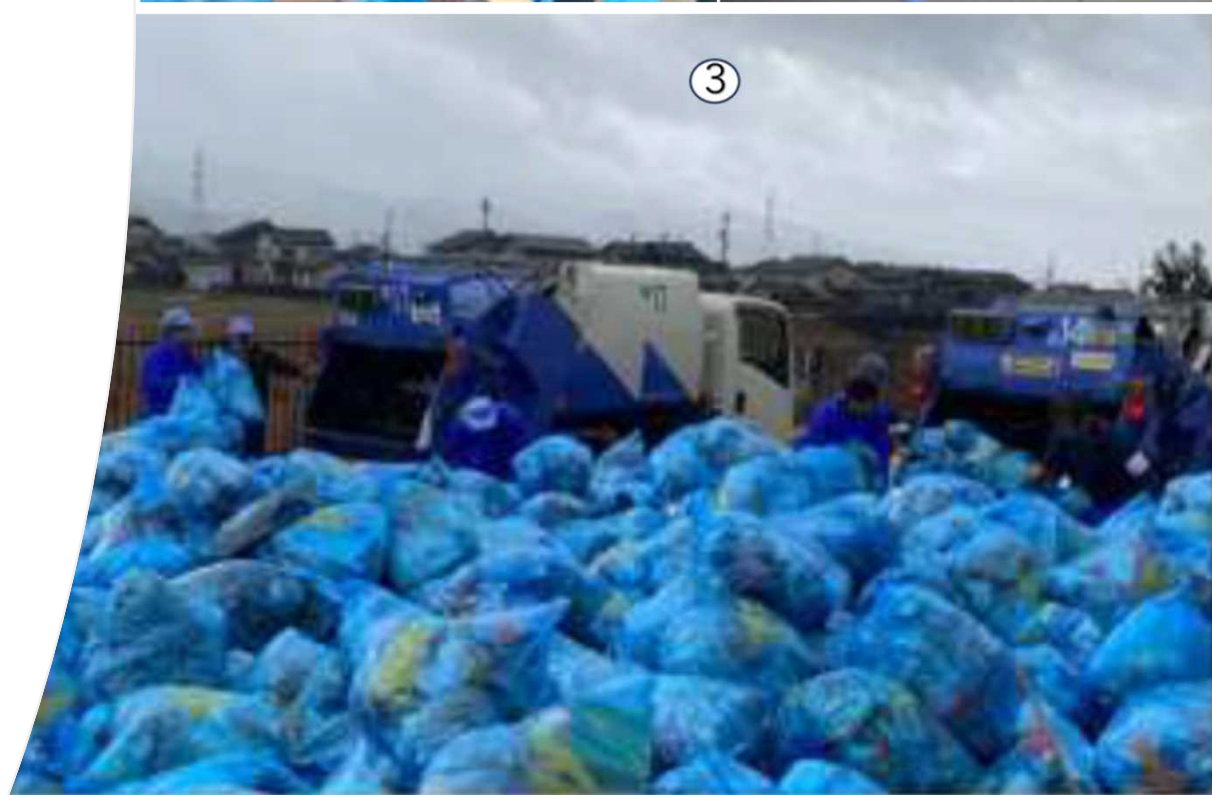
①穴水町の家庭等から出された片付けごみを収集運搬（岡山市）



②輪島市の避難所から段ボールなどの資源物を回収（富山市）



③中能登町の仮置場から生活ごみ等を収集運搬（名古屋市）



令和6年能登半
島地震における
災害廃棄物処理
等支援に関する
主な課題と対応
策

- 支援拠点の確保
 - 環境省で宿泊場所の確保。被災地の情報提供
- 長距離にわたる廃棄物の運搬と道路状況の変化に伴う、支援体制の工夫
 - 支援自治体を月別に分散して配置
- 生活ごみや避難所ごみ収集現場の情報不足
 - 支援者同士の調整・協力による廃棄物処理の実施
 - 地元住民と支援者の調整（受援と支援の意思疎通）

今後の大規模災害に向けた対策
の方向性に関する提案等

- 廃棄物処理を担う自治体職員の減少
災害時の廃棄物処理は自治体の責任であることから対応をできる職員の育成が必要。
- 災害時の初期対応支援制度の確立
被災自治体全体を支援する、組織づくりや機能が必要。
- 廃棄物処理に係る受援体制の計画
災害時に廃棄物処理を速やかに実施するため自治体における受援体制の計画が必要。



ご清聴ありがとうございました。

